

附 属 资 料

目 次

職種別民間給与実態調査関係

令和2年職種別民間給与実態調査の概要	1
第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	2
第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	3

職種別民間給与実態調査関係

令和 2 年 職 種 別 民 間 給 与 実 態 調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、職員の給与を検討するため、民間給与の実態を調査するものである。

2 調査の内容等

(1) 調査の内容

この調査の内容は次のとおりである。

- ア 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- イ 民間企業における給与改定の状況等
- ウ 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- エ 本年4月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、ア及びイに関する調査である。

(2) 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(1)ア及びイに関する調査を先行して実施した。各調査期間は、次のとおりである。

- ・ (1)ア及びイに関する調査：6月29日（月）～7月31日（金）
- ・ (1)ウ及びエに関する調査：8月17日（月）～9月30日（水）

3 調査機関

本委員会、人事院及び他都道府県等の人事委員会

4 調査の範囲等

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 470事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

(2) 標本事業所の抽出

母集団事業所を組織、規模、産業によって8層に層化し、これらの層から152事業所を無作為抽出法により抽出したが、そのうち先行調査が完結した事業所は126事業所であり、その内訳は第1表のとおりである。

(3) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表

産業別、企業規模別調査事業所数

産業	企業規模			
	規 模 計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産 業 計	事業所 126	事業所 40	事業所 54	事業所 32
農 業 , 林 業 , 漁 業	1	0	1	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業、 建設業	17	2	5	10
製 造 業	55	13	33	9
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	23	6	10	7
卸 売 業 , 小 売 業	3	3	0	0
金融業, 保険業、不動産業、 物品賃貸業	4	4	0	0
教育, 学習支援業、医療, 福祉、 サービス業	23	12	5	6

(注) 1 上記のほか、調査不能の事業所が26所あった。

- 2 調査対象事業所152所から規模が調査対象外であることが判明した事業所1所を除いた151所に占める調査完了事業所126所の割合（調査完了率）は83.4%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表

民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

企業規模	項目	部長級（非役員）		課長級		係員	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
		%	%	%	%	%	%
規模計		44.1	55.9	43.8	56.2	48.2	51.8
	500人以上	41.5	58.5	44.5	55.5	51.5	48.5
	100人以上 500人未満	48.4	51.6	46.4	53.6	53.4	46.6
	50人以上 100人未満	41.1	58.9	38.9	61.1	35.5	64.5

